

## 村長所信表明（平成29年第3回定例会）

おはようございます。

私は、去る8月22日に告示されました村長選挙におきまして、議員の皆様をはじめ多くの村民の皆様からの力強いご支援を賜り、引き続き村政運営を担わせていただくこととなりました。2期目を迎え、改めて責任の重大さを痛感しているところでありますが、今後とも全力で、その責務を全うしてまいる決意でございます。

ここで、議長のお許しを得ましたので、2期目を迎えるにあたりまして、所信の一端を述べさせていただきたいと思っております。私は、これまで「持続可能なまちづくり」の実現に向けて、様々な課題に取り組んでまいりました。ただし、そのベースには「地域コミュニティ」がしっかりと機能していなければなりません。この4年間ずっと地域を歩いてきて、社会環境が変化し、ますます価値観が多様化している中では、その機能を維持していくことが困難となっていくのではないかと感じるようになりました。そこで、「新たな共生型の地域社会づくり」が必要ではないかと考えたところであります。

私たちが暮らす「地域社会」が健全に機能することで、私たちは幸福感や安心感を得られるものであると理解しており、改めて、「共生」というキーワードに“人とのつながり”や“自然との調和”といった思いを込めて、住民同士が地域づくり活動に参加できるような仕組みを作っていきたいと考えたところであります。地域の特性を活かした新たな地域づくりを住民の方々と一緒に考えながら作り上げていきたい。もう一度、本村の「地域コミュニティ」を再生したいと強く願い、鋭意取り組んでまいりたいと考えております。

また、本村の将来を考えてみますと、全国的な傾向となっている人口減少や超高齢化といった社会環境の変化は、この東海村においても避けて通れないものであると認識しております。本村としましては、これらを見据えて、第5次総合計画後期基本計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進しているところでありますが、一方で、中長期的な視点を持った将来ビジョンというものが描き切れていないとも感じておりました。

そこで、目の前の行政課題へしっかりと対応していくことは当然ながら、少し先を展望した「まちづくり」の考え方を2つほど提示させていただきたいと思っております。

1つ目は、「住み続けたいまちを目指す」ということであります。本村の豊かな自然環境を保全し、次の世代へ引き継いでいかなければなりません。単に自然だけを残すということではありません。私は、自然環境の保全には、村民の興味関心が欠かせないと感じており、それには、現在の快適な生活環境の維持向上とバランス良く進めていくことが必要であると考えております。特に、中央地区の土地区画整理事業では、都市開発と緑化推進を共存させるシンボリックな街づくりが可能であると確信しているところであります。

さらに、生活基盤としてのインフラ整備も引き続き推進していくことが必要であり、特に、国道6号線の4車線化につきましては、防災や産業・交流といった面からも、早期実現を目指していかなければなりません。今後は、地域の皆様のご協力も得ながら、取り組みを加速化させてまいりたいと考えております。

2つ目は、「サイエンスヴィレッジを目指す」ということであります。本村における原子力科学研究は大きなポテンシャルであり、これをまちづくりに活かしていかなければなりません。これまで、原子力サイエスタウン構想を策定し推進してきたところではありますが、村民との関わりという部分で成果が見えないことから、村民の皆様の理解が深まっていないのではないかと感じております。やはり、研究開発をアカデミックなものとして捉えるだけでなく、産業振興や人材育成といった地域にメリットをもたらすような取り組みも進めていかなければならないと考えております。

私は、他の自治体にはないこの地域資源は、観光振興にも活用できるものと考えており、今後は関係機関とも連携しながら、より効果的にアピールできる方策を検討してまいります。さらには、原子力科学研究に興味を持つ学生等を本村に呼び込むために、大学等と協調しながら、大学院キャンパスを誘致したいとも考えております。

こうした将来ビジョンは、具現化までにある程度の時間を要すると思われませんが、本村の新たなまちづくりの方向性として、積極果敢に取り組んでまいり所存であります。

一方で、「東海第二原発の再稼働」問題につきましては、引き続き、大きな課題であると認識しております。

現時点では、再稼働を判断できる状況にないと考えておりますが、新規規制基準への適合性審査も進んでおり、今後の動向を注意深く見極めながら、適時適切に判断していきたいと考えております。また、広域避難計画の策定作業につ

きましても、先日の避難訓練の結果等を参考としながら、村民の皆様の理解が得られるよう取り組んでまいりたいと考えております。なお、広域避難計画の実効性を確保するためには、県や国の役割が重要となりますので、その責務を明確化するよう求めてまいりたいと考えております。

いずれにしましても、議会をはじめ村民の皆様の意見に耳を傾けながら、慎重に丁寧に対応していくこととし、最終的な結論を導き出したいと考えております。

明日、JCO臨界事故から18年目を迎えます。今朝、職員へも訓示を行ったところでありますが、あの事故を経験した本村だからこそ、今後とも、原子力防災に対する意識を高く持って、村民の安全確保に努めてまいります。

私は、最近、村の雰囲気が変わりつつあると感じております。それは、若い人達の頑張っている姿が数多く見られるようになったからです。商工会青年部が始めた駅前のイルミネーションは、全国で表彰されるという快挙となりましたし、認定農業者の中でも若手が積極的にチャレンジして活躍しています。こうした新しい力は、間違いなく村を活性化させる起爆剤となると確信しています。そして、このタイミングで、私が大胆な施策を展開していくことで、さらに本村を発展させてまいりたいと考えております。

以上、2期目にあたっての所信の一端を申し上げましたが、今後とも、あらゆる課題に対しまして、全身全霊をかけて村政運営にあたる所存でございますので、議員各位はじめ、村民の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。